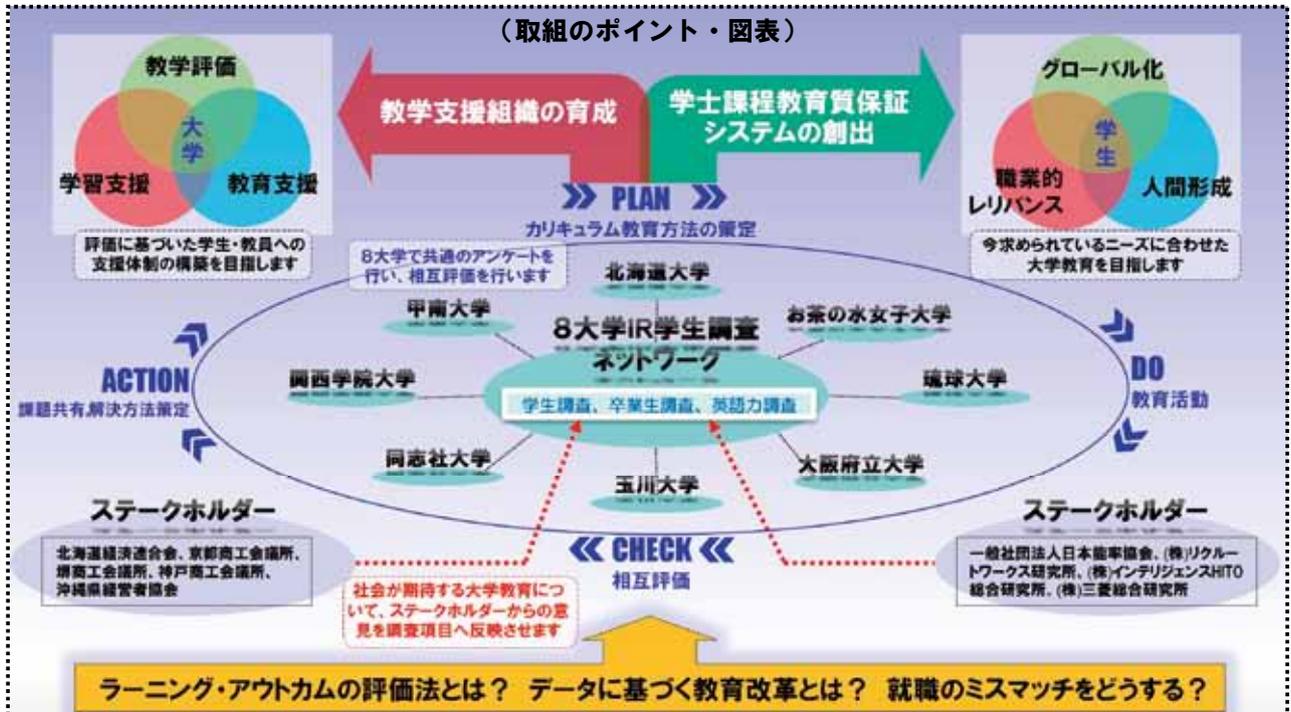


取組名称：教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証

取組大学：北海道大学（代表校）、お茶の水女子大学、琉球大学、大阪府立大学、玉川大学、同志社大学、関西学院大学、甲南大学

国公立大学の連携により、全国規模の学生調査・卒業生調査・英語力調査分析を基盤として、IRネットワークを通じた連携大学間での相互評価の結果ならびに学内の調査データを学士課程教育の質的向上に結びつける質保証システムの創出と教学支援組織の育成を目指す。



—連携取組で育てたい人材像とは。
この取組で目指すのは、社会で求められる能力を身につけたグローバル人材の育成です。
—そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。
社会の急激な変化に対応し、継続して教育制度改革を進めることが現在の大学の課題です。その解決のためには、PDCA (Plan, Do, Check, Act) サイクルに基づく積極的な大学運営が求められています。しかし、Check (評価) の部分は脆弱であり、教育制度改革の効果を確認し、次の制度改革に役立てる仕組みが必要です。本連携取組は、大学間で共通の学生アンケートを実施し、これまでにない教育評価の仕組みを日本の大学に導入します。

—なぜこの8大学で連携することになったのですか。
本取組では、どの大学にも適用できる大学教育の質保証に向けた新しい教学支援モデルの構築を目指しています。そのためには、設置形態の相違を超えた国公立大学の連携が求められます。本取組では4国公立大学4私立大学がタッグを組みました。これら8大学は設置地域にもバラエティがあり、理想的な連携です。

—取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。
平成24年度は、IR (Institutional Research : 大学調査) システムの仕様検討、卒業生調査の検討、英語力調査項目の決定と試行、広報システムの検討と実施を行い、教育の質保証の枠組整備に努めます。平成25年度から本格的な実施期間となり、平成28年度に5年間の連携事業のまとめを行い報告書を編集・出版し、教学評価体制の提言成果報告会を開催する予定です。また、取組期間終了後も連携大学による教学評価体制を継続していきたいと考えています。

—この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。
この取組では、新たに教学評価体制のモデル化IRネットワークを活用した英語学習評価および卒業生調査を行います。教学評価のノウハウの共有化による人材育成と日本版教学評価モデルの構築を行います。英語力評価によるグローバル化への

の対応や、卒業生調査に基づく大学教育の職業的レトリバンスの充実に有用なデータ提供ができるようになります。平成28年度には学生調査対象者数を全国で1万人とすることを目標とします。

—取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。
過去3年間にわたり4大学（北海道、同志社、大阪府立、甲南）は、IR機能の構築、IRを活用した連携大学間の相互評価、その評価結果を単位の実質化、学生の学習時間の確保に結びつける教育環境の整備を行ってきましたが、本取組では連携8大学間での相互評価結果ならびに学内の調査データを大学教育の質的向上に結びつける質保証システムの創出と教学支援組織の育成を目指します。

—連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。
この調査を拡大することで、日本の大学生の平均的な学習状況や到達度が公開されます。各大学は自学の学生の平均像を得ることで、日本の平均像との比較が可能になります。その結果、自学の弱点を補強し、長所を伸ばすことができます。

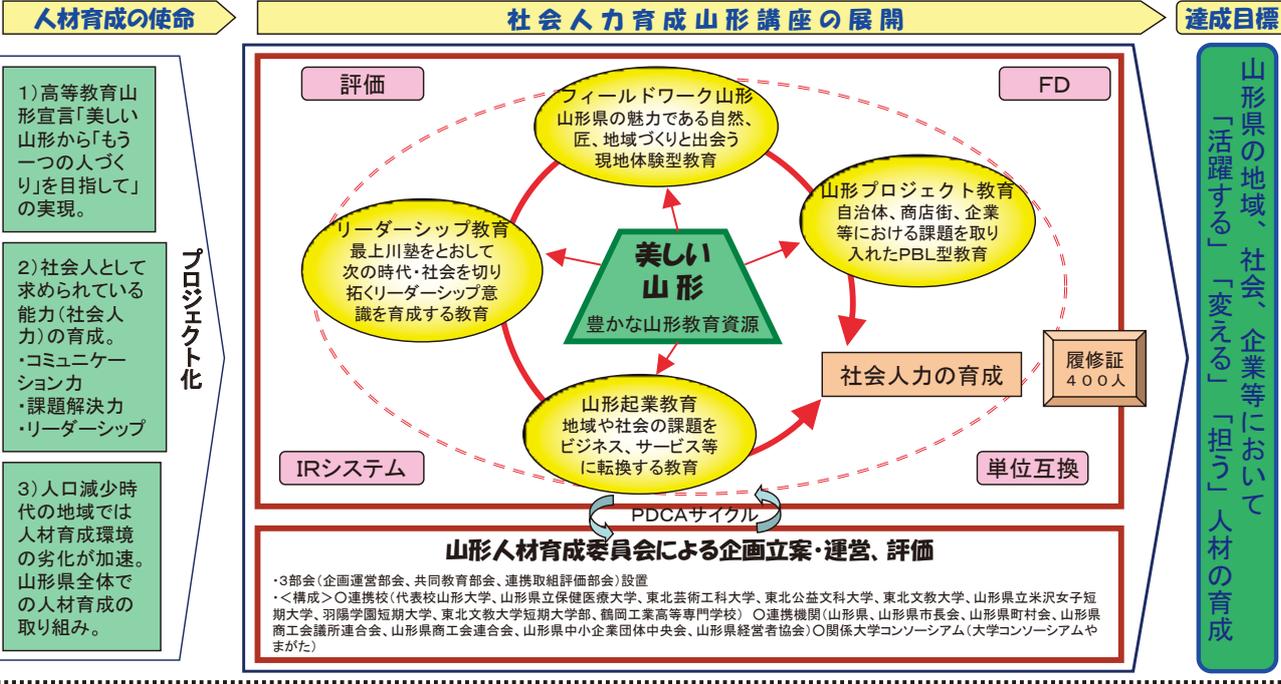
ステークホルダーからのメッセージ
北海道経済連合会 会長 近藤 龍夫
先行き不透明な経済情勢の中にあり、経済の成長と自立を進めたい北海道では、持てる地域資源を最大限に活用し、経済の底上げを図る必要があります。連携取組には、学生が社会で期待される能力を身につけられるよう、大学教育の質的向上を要請しました。8大学の力を結集し、新しい教育モデルを構築して優れた人材（地域における人的「資源」）を育成することは、将来的に経済発展につながるものと期待します。連携取組では、社会が求める大学教育を測定するための調査項目の導入等に関して協働します。



取組名称：美しい山形を活用した「社会人育成山形講座」の展開

取組大学：山形大学（代表校）、山形県立保健医療大学、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、東北文科大学、山形県立米沢女子短期大学、羽陽学園短期大学、東北文科大学短期大学部、鶴岡工業高等専門学校

山形県全域の自然、歴史、文化、コミュニティ、産業、県民性等の多彩な地域資源を教育資源とし取り込み、さらには人口減少時代の地域の人材育成はどうあるべきかの視点も重視した連携取組である。その内容は、大学コンソーシアムやまがたに加盟する高等教育機関の教育の特色を活かした、フィールドワーク山形、山形プロジェクト教育、山形起業教育及びリーダーシップ教育の「社会人育成山形講座」と連携取組評価等を柱として、コミュニケーション力、課題解決力、リーダーシップ等の社会人力を有した人材育成への取組みである。達成目標は、山形県の地域社会において活躍する、変える、担う人材を養成することであり、大学教育の質保証・向上にも適った取組である。



連携取組で育てたい人材像とは。この取組では、社会人力（コミュニケーション力や課題解決力、リーダーシップ）を身につけた人材、とりわけ山形県の地域・社会・企業等で活躍する、変える、担う人材の育成を目指します。そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

平成23年度に実施した「社会人力等に関する意識調査」では、主体性やコミュニケーション等について学生と企業側の認識が大きく異なっていることが明らかになっています。このように学生の社会人力を育成することは急務であり、高等教育機関が連携して教育の質を高めるといった視点で取り組むべき重要なテーマです。

なぜこの9大学・短大・高専で連携することになったのですか。

平成16年以前の大学コンソーシアムやまがたの連携活動が基盤としてありますが、特に平成22年2月に山形高等教育宣言を発し、「美しい山形からもう一つの人づくりを目指す」という合意が出発点となっています。また、各大学等は、芸術デザイン、公益、保健医療、教育、福祉等々異なった領域で教育研究活動を行っていますので、それらの力を結集した連携取組の素地ができています。

取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

取組では4教育（フィールドワーク山形、山形プロジェクト教育、山形起業教育、リーダーシップ教育）からなる「社会人育成山形講座」を展開します。平成24年度は準備期間とし、平成25年から山形講座は開設されます。平成26年に評価・見直し、平成27年から本格的に山形講座が運用されます。また、この事業期間終了後も各大学等が継続して取り組んでいきたいと考えています。

この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

この取組では、新たに、社会人力（社会人として求められる能力）育成を学生が総合的に学習できる「社会人育成山形講座」による教育を行います。教育の内容は、行政関係機関や経済団体の連携機関から連携取組に関する評価を得て、教育の質の向上に重点を置きます。最終年で四百人程度の学生が受講することを目指します。



取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それがどのようなものですか。

各大学等でキャリア教育や就職支援活動という取組が行われていますが、それらに対して、山形講座という様々な学習内容でより充実・補完しながらレベルアップを図ろうとしています。

連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

学生は山形講座を受講することで、社会人に求められる主体性とコミュニケーションの重要性を認識し、現在の意識との差異を理解する事、地域や組織における多面的な課題への対応方法を理解する事、変革志向として課題解決と起業取組の重要性を体得する事で、社会人として必要な能力を身につけることができます。また、履修証を発行することで、受講生の能力向上の見える化を図るとともに、学習の成果が社会的に認知していただけるよう取り組みます。

ステークホルダーからのメッセージ

山形県商工会議所連合会 会長 清野 伸昭

元氣な山形、商工業が発展する山形を目指して各商工会議所は奮闘しております。業種や地域を越えた交流を通して先端情報やビジネスシーズを見つけていくこと、また何よりも良き人材を採用し確保していくことは重要なテーマだと認識しております。このような中で、本連携取組は時宜を得たものと思いますし、目標に掲げている山形で活躍し、変える、担う人材の育成を是非実践してほしいと願っております。大学等が協働して新しい教育モデルの構築を目指していますが、微力ながら連携取組の評価を軸として参画し、元氣な山形の実現の一助となればと、期待しています。

取組名称：東日本広域の大学間連携による教育の質保証・向上システムの構築

取組大学：山形大学（代表校）、会津大学、札幌大学、北翔大学、青森中央学院大学、石巻専修大学、東北芸術工科大学、東日本国際大学、明海大学、国際武道大学、

了徳寺大学、東京家政学院大学、東京造形大学、日本女子大学、札幌大学女子短期大学部、北翔大学短期大学部、青森中央短期大学、羽陽学園短期大学、いわき短期大学

本取組は、北海道・東北・関東の東日本広域圏の国公私立の大学等が連携し、効率的かつ実質的な教育の質保証・向上システムを確立することを目的とする。この取組の目標は、学生が自己学習力と社会人基礎力を身に付けることにある。

目的・目標を達成するために、(Ⅰ)連携主体的学習、(Ⅱ)連携FD/SD、(Ⅲ)連携IRの3つのプログラムを共同で行う。特に、地域の人たちと一体となって現地体験型の大地連携ワークショップを北海道、山形、首都圏、海外で開講し、学生はこの受講を通して、広い視野と社会性を身に付ける。

目的

学生の自己学習力と社会人基礎力の主体的獲得

3つのプログラムを実施

連携主体的学習

- ①学生主体型授業(アクティブラーニング)
- ②大地連携ワークショップ
- ③北海道・山形・首都圏・海外での現地体験型授業の開発

質の高い授業法の開発・実践

連携FD/SD

- ①FD各宿セミナー、FDワークショップ、学生FD会議
- ②大学間連携SD研修
- ③連携校のFD/SDの深化

組織的な教育力の向上を担う能力の獲得

連携IR

- ①学生調査
- ②学生による授業評価
- ③ステークホルダーのニーズと満足度調査

客観的データによる教育の質保証・向上の基礎確立

成果を全国に発信

大学とステークホルダーが一体となって地域社会をダイナミックに変革



連携取組で育てたい人材像とは。この取組で目指すのは、社会に対して広い視野を持ち、自己学習力と社会人基礎力を身に付けた人材の育成にあります。

— そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

国土の均衡のとれた発展のためには、都道府県レベルでの対応にとどまらず、地方と首都圏の広域レベルで問題の解決に当たることが必要です。

— なぜこの19大学・短大で連携することになったのですか。

我々は平成20年に北海道・東北・関東に跨る大学間連携組織「FDネットワーク“つばさ”」を結成し、一緒に教育改善を進めてきました。今回、“つばさ”の加盟校の中から、本取組の趣旨である地域連携に賛同された大学で連携を組みました。

— 取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

目的を達成するために、(1) 連携主体的学習、(2) 連携FD/SD、(3) 連携IRの3つのプログラムを、共同して実施します。全体の計画を第一期・調査・開発(平成24・25年度)、第二期・実施・共有(平成26・平成27年度)、第三期・充実・発展(平成28年度)の3段階に分けて、毎年自己点検と外部評価を行ってPDCAサイクルを回して改善に努めてまいります。補助事業終了後は、得られた成果を「FDネットワーク“つばさ”」加盟校全体に広げると同時に、全国にも共有化を図っていきます。

— この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

連携主体的学習プログラムによって、連携校に学生主体型授業が定着していき、毎年2千名程度の学生が受講することによって、自己学習力や社会人基礎力が育成されていきます。

大学と地域の連携による現地体験宿泊型の教育プログラム「大地連携ワークショップ」を北海道・山形・神奈川で開催し、毎年2百名程度の学生が受講し、広い視野を獲得します。

客観的データに基づいた教育改善を進めるためにIR(機関調査)を連携して行います。



経費は、学生・教職員の授業参加・交流のための旅費、そしてそれを支えるスタッフの人員費に多くを割いています。

— 取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますか、それはどのようなものですか。

教員の授業力の向上を目的としたFDや、職員の仕事支援の能力の向上のためのSDを、毎年百規模で行ってきました。FDやSDによる受益者はすべての学生です。これからはFDやSDのレベルアップを図って行きます。

— 連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

ステークホルダーの方々と一緒に実施していきますので、地域の方々に、成果をアンケートやインタビューによって直接判定していただきます。学生は日本の地方や首都圏、そして海外で活躍することでしょう。

ステークホルダーからのメッセージ

山形県新庄市長 山尾 順 紀

新庄・最上地域には、大学や短大などの高等教育機関が設置されておりません。そういった現状を、教育課題としてとらえ、教育の発展と地域の振興を図ることを目標に、山形大学等と連携し、「エリアキャンパスがみ」を発足してまいりました。発足以来、新庄市では、新庄市ならではのプログラムを体験してもらおうフィールドワークを展開してきました。これまで、多くの学生が地域と交流し、親睦を深めてきたものと思われまます。こういった新たな取組は、互いに良い刺激にもなったものと感じております。このような中で、この度の「大学間連携共同教育推進事業」は、さらに連携する大学が広がり、これまで以上の交流やふれあい期待されます。豊かな自然に囲まれた新庄最上地域を教育の舞台とし、より多くの学生が集い、活動することを期待しております。

取組名称：ふくしまの未来を拓く「強い人材」づくり共同教育プログラム

取組大学：福島大学（代表校）、会津大学、福島県立医科大学、いわき明星大学、奥羽大学、郡山女子大学、東日本国際大学、福島学院大学、日本大学、放送大学、会津大学短期大学部、いわき短期大学、郡山女子大学短期大学部、桜の聖母短期大学、福島学院大学短期大学部、福島工業高等専門学校

取組の概要

我が国を取り巻く社会・経済環境は極めて流動的・不安定で、特に若い年齢層は過酷な環境に置かれています。また、福島県では、少子化・人材流出等による県全体の競争力の低下が深刻です。そこで、県内の高等教育機関が単独の力だけでは切り抜けることができない課題に対して大学間の連携により取り組み、逆境を乗り越え専門職業人として長く活躍できる「強い人材（課題探求・解決力を持ち、情報発信力が高く、つなぎ・導くことのできる人材）」を育成し、地域にある高等教育機関としての役割を果たします。

成果：この取組で育成する人材像

「強い人材」とは…

これからの地域産業・地方自治体等の専門職業人として長く活躍できる人材

課題探求・解決力を持つ人材

情報発信力の高い人材

つなぎ・導くことができる人材

地域に必要とされる優秀な人材を県内各地へそして世界へ

強い人材

ステークホルダーと共に取り組む内容

1

地域の産業諸機関との連携で
すすめるモデル的教育プログラム

地域産業における
課題を題材にした教育

2

逆境を逆手にとった「強い人材」の育成

市民生活における
課題を題材にした教育

3

大学生が発信する「入学前教育」

中高生に向けた
大学生による情報発信

4

グローバル教育推進プログラム

海外との交流、
海外への情報発信

確かな学力と人材育成のために、常時フィードバックを行い改善

5

「開かれた内部質保証システム」のモデル開発

各プログラムを支える教職協働の高度化 → 大学教育の質を保障するモデルの開発

地域とともに
大学間連携
共同教育推進事業

背景

地域のステークホルダー
(県、市長会・町村会、経済諸団体)
からの地域人材の育成に対する、
大学等への期待

地域の意識＝
地域人材
育成の危機

- ◆ 県内の優れた人材の県外流出、県全体の競争力の低下
- ◆ 少子化・財政ひっ迫による諸困難と社会システムの機能不全

現状

東日本大震災・福島第一原発事故によって加速・深刻化

―連携取組で育てたい人材像とは。この取組で目指すのは、逆境を乗り越え専門職業人として長く活躍できる、課題探求・解決力や情報発信力などの能力を有した「強い人材」の育成をすることです。

―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

福島県は、少子化・人材流出等による県全体の競争力の低下が深刻です。こうした状況への対策は、震災・原発事故からの復興に必要な課題であり、県内で「強い人材」を育むことは急務です。

―なぜこの16大学・短大・高専で連携することにこだわったのですか。

福島県内では約1万9千人の大学生が学んでいます。しかしいわゆる総合大学がありません。一つの大学が単独では解決できない課題を連携して取り組むための組織として、アカデミア・コンソーシアムふくしま（以下、ACF）が機能してきました。今の状況において、復興を目指して学生が挑みたい課題に対応することは、この大学コンソーシアムの枠組みを活用し、大学等間の連携がなければ実現しえないものと考えています。

―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

平成24年度には、事業に関与する教職員はもちろん、学生主体の事業についても円滑に推進できるように、またステークホルダーと協働し事業に取り組めるよう、組織づくりを急ぎます。平成25年度以降は本格的に「強い人材」の育成に取り組めます。平成28年度までに実施した事業の成果を有効に活かし、各大学等の教育的質的向上を図り、本事業終了後の平成29年度以降はACFが主体となった更なる発展を目指します。

―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

大学教育の質を保障するモデルを開発するべく、教職協働の高度化を図り、これを本取組の根幹に位置付けました。また、すべてのプロジェクトで地域との意見交換の機会を設けます。これらを通して、地域に求められる専門職業人を年間6百人超を育成する好循環が円滑に機能するようにします。



―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますか、それはどのようなものですか。

たとえば、これまでも学生と接する機会の多い教員や職員の資質を向上する事業はありました。しかし、教職員が共に取り組む事業は珍しいものでした。このように既存の枠を取り払って、教職融合の仕組みを作り上げていきます。これにより約1万9千人の大学生の資質を向上する事業が実現します。

―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージを教えてください。

このプロジェクトは学生たちが社会参画をしながら学ぶことを基本としています。学生たちの活動は地域の人々によりリアルタイムで評価されていきます。実際にプログラムを受講した学生の成長を継続的に見守り、調査して、地域における彼らの活躍を広く社会に公表しながら、「強い人材」を育成していきます。

ステークホルダーからのメッセージ

福島県知事

佐藤 雄平

東北地方南部に位置し、関東圏に近接する福島県は、若者たちが県外に流出し、地域を支える人材が不足する課題があり、東日本大震災により、その課題がさらに深刻になっています。そこで、県内の行政、産業等諸機関の力となる若者を、県内の大学等で育成することが望まれています。そのため、福島県や各経済団体などと県内の大学で構成されたアカデミア・コンソーシアムふくしまの各機関全体が協働し、どのような局面でも活躍できる強い人材を育むモデルを構築します。この事業によって、これからの福島県の復興と未来を支える多くの若者が育まれることを期待します。